## 科学研究費助成事業

研究成果報告書

	<b>√</b> 1′Н	2 -	2 1	口坑江
機関番号: 33921				
研究種目: 基盤研究(C) ( 一般 )				
研究期間: 2017 ~ 2019				
課題番号: 17K04715				
研究課題名(和文)学齢を超過した定住外国人の子どもに対するキャリア教	育の在じ	)方		
	_			
研究課題名(英文)Career education for foreign youths past school age	e			
研究代表者				
小島 祥美(Kojima, Yoshimi)				
愛知淑徳大学・交流文化学部・准教授				
研究者番号:1 0 4 4 9 4 7 3				
交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000 円				

研究成果の概要(和文): 公立夜間中学のない東海地域に暮らす学齢超過した外国人青少年にフォーカスする ことで、現状と課題が明らかになった。特にこうした青少年を支えるNPOを丁寧に調査することで、NPOの限界も わかった。この点を補うためには、多様なファクターとの連携が不可欠である。 1つの方法として、大学生とのワークキャンプは効果的であると考えた。それはかかわる大学生の成長にも影 響を与えるため、まさにwin-winといえよう。当然ながら、かかわる大学生への事前学習は必須である。また、 教育機会の確保については、公立夜間中学を増やすだけでなく、公立高校入試にかかわる自治体間の格差をなく することの緊急性も明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 国は未だ外国人を就学義務の対象外とするために、国内には学校に通っていない学齢期の外国人が2.2万人も 実在する実態だ。この子どもが学齢を超過すると、学齢を超過した義務教育未修了者となる。 本研究によって、公立夜間中学のない地域では学び直しの機会が極めて少なく、生き甲斐探しで苦しむ当事者 の実態が明らかになった。そのなかでも、多様なファクターが連携したプログラム参加とNPOの継続サポートを 受けることで、自らに自信をもって高校や大学へ進学する若者へ成長する事実もわかった。今後の本研究の深化 によって、学齢超過の外国人青少年を人口減少する日本での将来の人的資源につなげるプログラムに十分となる だろう。

研究成果の概要(英文): Tokai region is home to many foreign residents. However, there public evening schools. The only places where foreign youths can belong and learn are school Tokai region is home to many foreign residents. However, there are no classrooms run by non-profit organizations.

Here, work camps are conducted for foreign youths so they may gain confidence in their own identities and develop ambitions for the future. Groups providing support to foreign youths work with those providing support for university student volunteer activities to hold work camps for foreign youths. And, in order to ensure opportunities for the education of foreign students who have not completed compulsory education but are beyond the typical school age, in addition to increasing the amount of public night-time junior high school options, it is of the utmost importance to eliminate disparities between municipalities in the systems and institutions involved with entering high school.

研究分野:教育社会学

キーワード: 学齢超過 キャリア 公立高校入試 外国人学校 多文化共生 不就学 外国人児童生徒 公立夜間中

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様 式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1.研究開始当初の背景

日本に暮らす外国人住民の数は220 万人を超えた。グローバル化が著しく進行する時代にお いて内なる国際化をめざすには、定住外国人(外国人青少年)の生活の場からのまなざしが不可 欠である。なぜならば、未だ外国人の就学を保障する体制が整っていないからである。外国人は 就学義務の対象でないため、国内には不就学の外国人の子どもが実在する。そして、学齢期に不 就学であった定住外国人は学齢を超過した時には義務教育未修了者となるが、その実態はまっ たく把握されていないために、学齢を超過した外国人青少年の就学問題は置き去りにされてい る。

2008 年の経済危機以降の外国人青少年の生活の変化を受けて、文部科学省では 2010 年 5 月、 「定住外国人の子どもの教育等に関する政策懇談会の意見を踏まえた政策のポイント」を発表 した。そのなかで、定住外国人の子どもの「入りやすい公立学校」を実現するためとして、「学 齢を超過した者を含め、入学・編入学させたり、その際に下学年へ受入れたり、就業実態を踏ま え、必要な場合には、いわゆる夜間学級を活用したりするなど、小学校または中学校に入りやす い環境の整備を促進」することを明文化しているものの、実際は自治体の判断によるためその扱 いは異なる。とりわけ、夜間学級については限られた自治体しか設置されていない。そのため、 学齢を超過した義務教育未修了者の外国人青少年の多くは、高校入学資格がないために高校等 の進学もできず、将来が見えないなかで居場所を探しながら日本に暮らしているのである。

近年の外国人青少年の進学やキャリアにかかわる教育支援の在り方については、高校入試に かかわる自治体間の違いを問題視した研究、国籍によって高校進学に格差があることを述べた 研究などがあるが、学齢を超過した外国人青少年にかかわる研究は本研究代表者のみで、学齢を 超過した外国人青少年に対する教育支援の在り方を示した研究は皆無であった。

2.研究の目的

本研究の目的は、学齢を超過した外国人青少年(日本での中学既卒者、高校浪人、高校中退者 を含む定住外国人の子ども)に対するキャリア教育の在り方であった。1990年の出入国管理に 関する法令改正以後に来日した「デカセギ」の子どもを研究対象とし、日本でも出身国でも義務 教育未修了の外国人青少年が、「日本社会の一員」として日本で暮らしていくための具体的なキャリア教育の在り方とその方法論を明らかにすることとした。

そのために、テーマ別および対象者別に4 つの調査を行い、学齢を超過した外国人青少年に 対して実際にキャリア教育を実践し、検証しながら具体的な支援の在り方を取りまとめる。そし てグローバルとローカルの複眼的思考による実践的研究から、新たな視角からの理論的貢献を めざした。

3.研究の方法

本研究では、テーマ別および対象者別に、a.日本でも出身国でも義務教育未修了の外国人青少年の状況の把握とその分析、b.日本でも出身国でも義務教育未修了の外国人青少年を支援する NPO や学校・行政関係者の支援状況の把握とその検証、c.全国の自治体における学齢を超過した 者に対する編入学等の扱い状況の把握とその分析、d.保護者が日本で子育てをするなかで抱え る問題の把握とその問題解決法の検証、の4つの調査を行った。

調査 a と b については、初年度は夜間中学がない愛知県と岐阜県にフォーカスし、この地域に 暮らす義務教育未修了の外国人青少年の状況を把握する調査を行った。まず 2 県内で義務教育 未修了の外国人青少年のための教室を行う NPO の状況を把握し、その後関係者を対象にインタ ビュー調査を実施した。現状と課題を把握したのち、岐阜県可児市では、キャリア教育の在り方 を探るため、同教室に通う青少年たちを対象に大学生の協力を得て、将来を考えるワークショッ プを実施した。これらの実践から、身近なロールモデルがないことで将来が描けない、仕事のイ メージが持てず夢を描くことができない、何が自分にできるのかわからないなど、子どもが抱え ている課題がわかった。一方で、支援する NPO の限界も把握することができた。次いで、2 年目 は、東北地域および東海地域での計 2 回、学齢を超過した外国人青少年にかかわる支援者に集ま っていただき、各地での現状と課題の把握を目的にしたグループフォーカスディスカッション を実施した。

調査 c については、外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会の協力を得 て、全国 47 都道府県と把握できた公立高校がある自治体(1年目は 62 地域、2年目は 61 地域、 3年目は 60 地域)の状況を調査した。

調査 d については、河川での水難事故が多いことに注目し、保護者が安心して子育てができる 環境づくりの在り方を検証した。

これらの調査結果から得た知見を踏まえ、学齢を超過した外国人青少年に対して大学生との ワークキャンプを実際に実施し、キャリア教育の在り方を関係者と共に検証を試みた。

4.研究成果

本研究では、公立夜間中学のない東海地域に暮らす学齢超過した外国人青少年にフォーカス することで、現状と課題が明らかになった。特にこうした青少年を支える NPO を丁寧に調査する ことで、NPO の限界もわかった。この点を補うためには、多様なファクターとの連携が不可欠で ある。この結論を導くための成果として、主に以下の 3 点があげられる。 1 点目は、調査結果で明らかになったことを報告し、広く関係者や市民と地域課題の解決について意見交換の場をつくったシンポジウム開催である。2回開催し(岐阜県可児市、愛知県名古屋市)いずれも当日の様子を報告書としてまとめた。そして、同報告書をwebにアップすることで、当日参加できなかった関係者等にも研究成果を広く還元できるように工夫した。

2点目は、調査対象者であった「学齢を超過した外国人青少年とその支援者の姿」を可視化したことである。公立夜間中学のない岐阜県で活動する NPO 活動の 10 年間を丁寧に分析することで、その実相から地域が抱える課題と地域が求める「学び舎」が明らかになった。また、NPO の限界も明らかになった。1点目に記載のシンポジウムではこうした姿が社会から見えにくいとの声もいただいたことから、市民にわかりやすくかつ見やすい報告書にまとめた。そして、同報告書を全国の外国人支援にかかわる関係者等に配布した。また web にもアップすることで、全国の外国人支援にかかわる関係者等にも研究成果を広く還元できるように工夫した。

3点目は、外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会の協力を得て行った調査結果を概要版としてわかりやすくまとめたことである。教育機会の確保については、公立夜間中学を増やすだけでなく、公立高校入試にかかわる自治体間の格差をなくすることの緊急性も明らかになった。そのため、この概要版を全国の外国人支援にかかわる関係者等に配布し、webにもアップすることで研究成果を広く還元できるように工夫した。

以上の研究成果から、キャリア支援として「大学生とのワークキャンプ(合宿型ボランティア 活動)の有効性が非常に高い」と考えられた。これは、新たな手法の提示である。当事者に対し て生活者としてのまなざしが不可欠であることがわかったことから、本研究では学齢を超過し た外国人青少年と年齢の近い大学生とのタッグによる支援活動を試みた。なぜならば、本研究に よって、公立夜間中学のない地域では学び直しの機会が極めて少なく、生き甲斐探しで苦しむ当 事者の実態が明らかになったからである。この活動では、本研究で得た知見を生かした目標を定 め、その目標に達成に向けたプログラム編成によるものとした。実施にあたっては、5 つの組織 が連携して行った。5 つの組織とは、愛知淑徳大学と資金提供を行う日本財団学生ボランティア センター(Gakuvo)、若者育成のプログラムコーディネーションの実績がある NPO 法人 NICE(日 本国際ワークキャンプセンター)が事業全体の事務局を担当し、外国人青少年の学習支援を行っ ている地域 NPO と、体験プログラムを提供できるトヨタ白川郷自然學校で、この5つの組織が 協働運営し、それぞれの強みを生かして、ワークキャンプを実行した。そして、各組織が共通の 目標に向かって活動を計画、実行、さらには毎回振り返りを行い、活動の改善を行う PDCA のサ イクルも導入した。この結果、多様なファクターが連携したプログラム参加と NPO の継続サポー トを受けることで、学齢を超えた外国人青少年は自らに自信をもって高校や大学へ進学する若 者へ成長することがわかった。そして、同プログラムにかかわる大学生の成長にも影響を与える こともわかったことから、まさに win-win の活動であるといえよう。当然ながらかかわる大学生 への事前学習は必須であり、当日までの大学生への丁寧な伴走支援はとても重要性であること も明らかになったことである。

国は未だ外国人を就学義務の対象外とするために、国内には学校に通っていない学齢期の外 国人が2.2万人も実在する実態だ。この子どもが学齢を超過すると、学齢を超過した義務教育未 修了者となる。この数年で外国人住民は増加し、2019年末現在では290万人を超えて過去最高 数を記録した。よって、ますます学齢を超過する義務教育未修了の外国人青少年は増加するだろ う。したがって、本研究の深化によって、学齢超過の外国人青少年を人口減少する日本での将来 の人的資源につなげるプログラムに十分となると考えることができると考えられた。地域課題 の解決をめざし、今後もさらに研究を続けていきたい。

## 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

	A ¥
1.著者名	4.巻
小島 祥美	3
	0
2.論文標題	5 . 発行年
多様な教育の機会の重要性	2019年
夕像な教育の機会の重要性	20194
3. 雑誌名	6.最初と最後の頁
基礎教育保障学研究	14 ~ 27
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
10.32281/jasbel.3.0_14	有
10.32201/ Jasper . 3.0_14	- FI
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-

1.著者名	4.巻
小島 祥美	779
2.論文標題	5 . 発行年
高校入試の壁と学齢超過者の公的学び舎の欠如 - 愛知の外国人教育の現状と課題	2019年
3. 維誌名	6 . 最初と最後の頁
部落解放	32-44
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	│ 査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4.巻
小島 祥美	22
2.論文標題	5 . 発行年
移民社会における外国人の受入れ・共生のための具体的教育施策の提案 : SDGsの達成をめざして (特集	2020年
移民とジェンダー)	
3. 雑誌名	6.最初と最後の頁
ジェンダー研究	47-62
掲載論文のD01(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4.巻
小島 祥美	1731
2. 論文標題	5 . 発行年
外国人の子どもの不就学問題	2019年
3. 雑誌名	6.最初と最後の頁
賃金と社会保障(旬報社)	22-30
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4.巻
小島 祥美	109
2.論文標題	5 . 発行年
│ 学齢を超過する外国人青少年の公的学び舎と公立高校入試の改善を求めて : シンポジウムを企画した理由	2019年
(わけ)	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
むすびめ2000 : 図書館と日本在住外国人をむすぶ人・ことば・生活・本・情報の通信	24-27
掲載論文のD01(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4.巻
小島 祥美	66
2.論文標題	5.発行年
│ 外国人が暮らしやすい社会をめざして : 外国ルーツの子どもの支援現場から (特集 教育の画一性を問う)	2019年
(実践編)	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
開発教育	29-34
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4.巻
森 千香子、小島 祥美	932
2.論文標題	5.発行年
緊急対談 感染症と排外主義 : 新型コロナウイルスが可視化したもの (特集 コロナショック・ドクトリ	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
世界	64-71
掲載論文のD01(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	1

1 . 著者名	4.巻
小島祥美	<sup>73(5)</sup>
2.論文標題	5 . 発行年
多文化共生の未来を築くために、先生方にお願いしたいこと	2018年
3. 雑誌名	6.最初と最後の頁
総合教育技術	38-41
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1 . 著者名	4.巻
小島祥美	1182
2 . 論文標題	5 . 発行年
外国人の子どもが陥りがちな健康上の問題 - 前編・外国人の親子が抱える問題	2018年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
小学保健ニュース	4-5
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1.著者名	4.巻
小島祥美	<sup>1185</sup>
2.論文標題	5 . 発行年
外国人の子どもが陥りがちな健康上の課題 - 後編・養護教諭や保健室の役割を伝える	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
小学保健ニュース	4-5
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4.巻
小島祥美	915
2.論文標題	5 . 発行年
ジモト をつくる外国人教育 不就学ゼロをめざして	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
世界	132-141
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4.巻
小島祥美	9
2.論文標題 学齢を超過した外国人青少年に対するキャリア教育の在り方 : 大学生とのワークキャンプ「にじいろ キャンプ」実践報告	5 . 発行年 2019年
3. 維誌名	6 . 最初と最後の頁
愛知淑徳大学論集交流文化学部篇	1-20
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4.巻
小島祥美、間野静雄	8
2.論文標題 日本で子育てする外国人保護者に対する川あそび支援のあり方:「パパとママのための川あそび体験教室 in庄内川」実践報告	5 . 発行年 2018年
3. 雑誌名	6 . 最初と最後の頁
愛知淑徳大学論集交流文化学部篇	53-69
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	

	A 344
1.著者名	4.巻
小島祥美	108(9)
小岛样关	100(3)
2.論文標題	5 . 発行年
不就学になる外国人児童生徒の抱える問題とその対策 (特集 外国人児童生徒への学習支援)	2017年
小親子になるが国人元里主徒の抱える问題とての対象 ( 行衆 が国人元里主徒への子首又抜 )	20174
3. 維誌名	6.最初と最後の頁
後藤・安田記念東京都市研究所 都市問題	22 ~ 27
仮膝・女田記忌来京都巾妍九州 都巾问起	22~21
	本社会大师
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	_

1.著者名    小島祥美	4.巻 -
2.論文標題	5 . 発行年
日本語指導が必要な児童生徒の動向	2018年
3. 維誌名	6.最初と最後の頁
外国人人権法連絡会 日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書2018年	48
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件) 1.発表者名

小島祥美・間野静雄

2.発表標題

日本で子育てする外国人保護者の川あそびに関するニーズ調査

3 . 学会等名

日本国際保健医療学会第36回西日本地方会

4 . 発表年 2018年

〔図書〕 計3件	
1.著者名	4 . 発行年
大塚玲	2020年
2. 出版社	5.総ページ数
萌文書林	164(130-141)
3.書名	
高等学校教員のための特別支援教育入門	

1.著者名	4 . 発行年
咲間 まり子	2020年
2 . 出版社	5.総ページ数
かもがわ出版	96(40-45)
3.書名 保育者のための 外国人保護者支援の本	

1.著者名	4 . 発行年
宮島 喬、藤巻 秀樹、石原 進、鈴木 江理子	2019年
2.出版社	5 . 総ページ数
藤原書店	312(160)
3.書名 開かれた移民社会へ	

## 〔産業財産権〕

[その他]

-報告書『学齢を超過した外国人青少年とその支援者の姿-KIEA教室に通う外国人青少年とその支援者の10年の歩み』

-報告書。子師を超過した外国人育少年どその支援者の安-KIEA教室に通う外国人育少年どその支援者の10年の歩 https://researchmap.jp/read0091580/works/26086813 -報告書。公立夜間中学などの多様な教育の機会の必要性を考えるシンポジウム報告書』 https://uploads.strikinglycdn.com/files/f650610e-ea11-496f-a4c9-536962bb7a13/nagoya20190630.pdf -冊子『都道府県立高校の外国人生徒及び中国帰国生徒等への高校入試特別措置等の調査まとめ』 https://www.kikokusha-center.or.jp/shien\_joho/shingaku/kokonyushi/other/2019/200310houkokushoA2.pdf -報告書『学齢を超過した外国人青少年の現状から公立夜間中学の必要性を考えるシンポジウム報告書』 https://uploads.strikinglycdn.com/files/b9606dcb-e158-4c4f-ad86-d221e2ba28b0/20181007kani.pdf

-冊子『都道府県立高校(市立高校の一部を含む)の外国人生徒及び中国帰国生徒等への2019年度高校入試の概要』

https://www.kikokusha-center.or.jp/shien\_joho/shingaku/kokonyushi/other/2018/190423houkokushoA2.pdf -冊子『都道府県立高校(市立高校の一部を含む)の外国人生徒及び中国帰国生徒等への2018年度高校入試の概要』 https://www.kikokusha-center.or.jp/shien\_joho/shingaku/kokonyushi/other/2017/180323houkokushoA2.pdf

_	6.	. 研究組織		
		氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考